

平成22年11月25日

広島県知事

湯崎 英彦 様

広島県市長会

会長 五藤 康之

広島県町村会

会長 吉田 隆行

広島県の事業見直し並びに予算編成等に当たっての要請

先般、11月16日に開催された県市町連絡調整会議において意見交換を行った、広島県（以下「県」という。）が実施される事業の見直し及びこれに関連する予算編成等に当たっては、県内市町（以下「市町」という。）との「対等・協力」を基本に、次の事項について取り組まれるよう要請します。

1 事業見直しについて

平成23年度の市町事業の見直しに当たっては、改めて関係市町の意見を聴取すること。

なお、法律等の国の制度として、国・県・市町の役割分担が決められている事業は、見直しの対象とせず、国にその見直しを要請すること。

2 県と市町との協議について

県、市町とも大変厳しい財政状況の中、来年度県として事業見直しを行う場合には、市町の予算編成スケジュール等を勘案して、早期に県と市町との協議を行うこと。

3 仕分け対象事業の選定について

仕分け対象事業の選定に当たっては、予算額、事業継続期間等の画一的な選定基準でなく、事業の目的や内容を精査するとともに、実施主体が市町の場合は市町の意見を事前に十分聴取した上で選定すること。